

【ユーザプロフィール】

原子力産業の拠点「東海村」

茨城県東海村は、水戸市から北東へ約15kmの距離にあり、東海村を中心とした茨城県の太平洋沿岸部は日本の原子力産業の重要な拠点となっています。

MCA無線の導入に携った原子力対策課は、災害対策本部の中心となる部署です。主に原子力事業安全に関する業務や防災関連業務として自然災害（地震・津波・洪水）や原子力災害に備えた緊急時の資機材の整備や管理、防災計画の策定、総合防災訓練等の業務を行っています。

【MCA無線導入の決め手】

◆ **3分の1のコスト削減に成功**

アナログ地域防災無線の更改期限があったため260MHz帯デジタル無線とデジタルMCA無線、衛星電話が候補にあがりました。それぞれ10年間のランニングコスト比較をした結果、衛星電話については約2倍、260MHz帯デジタルで約3倍近いコストがかかることがわかり、デジタルMCA無線に決定しました。3分の1のコスト削減ができました。



MCA無線を装備した公用車（東海村役場前）

【利用状況】

- ◆ 役場と避難所間等の緊急時の連絡用等に使用しています。
平成23年8月現在 67局（半固定32、車載機2、携帯機33）

【将来計画】

- ◆ 原子力関係機関と災害時緊急連絡用の相互利用を検討しています。
- ◆ 病院等に配備するため、MCA無線の増設を検討しています。

【MCA無線 設置場所】

東海村災害対策本部

所属：原子力対策課、政策推進課、財務課、経済課、環境政策課

設置場所：行政棟、公用車



常に、無線局の電源は入れているため、迅速に対応ができます。

福祉 所属：介護福祉課、社会福祉課、住民課、保健年金課
設置場所：行政棟、保健センター、支援センター、福祉センター

建設水道 所属：都市政策課、道路設備課、区画整備課、下水道課、水道課
設置場所：行政棟、議会棟、浄水場

渉外 所属：自治推進課、総務課
設置場所：行政棟、コミュニティセンター

教育 所属：学校教育課
設置場所：小・中学校、高校、総合体育館、文化センター

消防 所属：消防本部
設置場所：消防課、指令室、消防署

関係機関 所属：環境政策課、総務課、原子力対策課
設置場所：交番、東海駅、原子力施設

スピーディーに情報の共有ができる

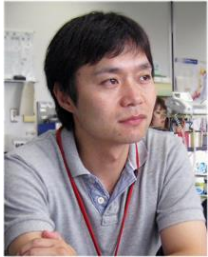
デジタルMCA無線は、とても役に立ちました

東海村様は、H23. 3. 11に発生した東日本大震災において防災業務にMCA無線を活用いただきました。

経済環境部 原子力対策課担当者様に、震災当時の様子をお伺いしました。

――― 震災当日の状況について

「震災当日は、停電の影響がひどかったです。一般電話、FAX、衛星電話、まったく何も使えない状況でした。」（飯塚さん）



東海村経済環境部原子力対策課

原子力・防災担当課長 山本 浩二 様

――― MCA無線は、具体的にどのように活用されましたか

「大津波警報が出て、もともと避難所ではない村庁舎に住民が集ってきました。1階に急遽、災害対策本部を設けて5階の災害対策本部とMCA無線で連絡を取り合いました。現場に被害確認に出た職員から『住民が避難所にたくさん集まって来ているので避難所を開設してほしい』などの報告をMCA無線で受けました。」（高橋さん）

「避難所との連絡は、MCA無線しかなかったのが非常に助かりました。本部から指令を出せますし、各担当の情報も受信して内容を把握していました。MCA無線でスピーディーに情報共有ができた、それが一番良かった点です。」（高橋さん）



東海村経済環境部原子力対策課

課長補佐 高橋 章一 様

「今回は、避難所からの連絡が一番多かったと思います。避難者状況や支援物資に関する内容です。何人の避難者がいる、何が足りない、何が来ない、来るはずのものが来ない、必要なものはこれです、という内容が多くありました。」（山本さん）

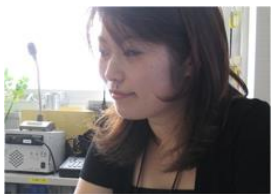
――― MCA無線の通話や無線機器操作は問題なくできましたか

「導入後に担当者講習会を開催したので、無線機操作は問題なくできました。通信する際は、必要最低限の報告をするようルール化しています。例えば、自治推進課が担当するコミュニティセンターでは『石神コミセンから報告をお願いします、次は村松コミセンお願いします』と一斉通信で呼びかけ、順番に報告をさせましたので、迅速に情報収集ができました。」（飯塚さん）

――― 今後の課題・展望について

「無線の配備場所が課題です。今回の震災で病院との連絡手段が何もなく、現地に行くしかありません。通信手段の必要性を痛感しました。既に配備している部署からは利便性の良い携帯型無線機をと要望がありましたし、幼稚園や学校からは新規に無線配備の要望があり検討中です。」（飯塚さん）

「通信訓練の大切さを実感しました。今後は半年おきに担当者説明会を開催し、通信訓練は毎月実施したいと思っています。将来的には原子力関連施設と共通コードを設け、MCA無線を活用したいと考えています。」（高橋さん）



東海村経済環境部原子力対策課

主事 飯塚 明日美 様

H23. 3. 11 東日本大震災における東海村の被害状況（東海村広報誌より）

- ▼震度 震度6弱 ▼津波 5・4メートル（推定）
- ▼死者 4人（東京電力株式会社常陸那珂火力発電所関係者）
- ▼り災状況（住家） 全壊14棟、大規模半壊30棟、半壊91棟、一部損壊2,784棟（平成23年7月1日現在）
- ▼避難者数 最大3,514人（避難所数15か所）避難勧告32世帯（崖崩れ）
- ▼ライフライン・停電（3月14日村内全域通電）・断水（3月23日村内全域復旧）・幹線道路被害（平成23年3月16日復旧完了）



村庁舎玄関の被害